

(令和3年度以降)

介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書

令和 年 月 日

長崎県知事様

届出者 { 主たる事務所の所在地: 名称: 代表者の職・氏名: }

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

Table with 2 columns: 事業所番号, 主たる事業所(施設)の名称 (フリガナ), 事業所(施設)の所在地 (郵便番号)

Main table with 4 columns: 届出事業の種類, 実施事業, 異動等の区分 (1新規, 2変更, 3終了), 異動年月日 (令和 年 月 日)

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表【R6.4～5用】

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
各サービス共通					地域区分	1.一級地 2.二級地 3.三級地 4.四級地 5.五級地 6.六級地 7.七級地 20.その他	
居宅介護					身体拘束廃止未実施	1.なし 2.あり	
					虐待防止措置未実施	1.なし 2.あり	
					業務継続計画未策定(17)	1.なし 2.あり	
					情報公表未報告	1.なし 2.あり	
					特定事業所	1.なし 2. 3. 4. 5.	
					特定事業所(経過措置対象)(11)	1.非該当 2.該当	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					共生型サービス対象区分	1.非該当 2.該当	
					重度訪問介護		
虐待防止措置未実施	1.なし 2.あり						
業務継続計画未策定(17)	1.なし 2.あり						
情報公表未報告	1.なし 2.あり						
特定事業所	1.なし 2. 3. 4.						
福祉・介護職員処遇改善加算対象	1.なし 2.あり						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1.なし 2.あり						
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1.なし 2.あり						
キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.						
共生型サービス対象区分	1.非該当 2.該当						
地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当						
同行援護							
					虐待防止措置未実施	1.なし 2.あり	
					業務継続計画未策定(17)	1.なし 2.あり	
					情報公表未報告	1.なし 2.あり	
					特定事業所	1.なし 2. 3. 4. 5.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
行動支援					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(17)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					特定事業所	1. なし 2. 3. 4. 5.	
					特定事業所(経過措置対象)(11)	1. 非該当 2. 該当	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支追加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
療養介護		1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上		1. 型 2. 型 3. 型 4. 型 5. 型	身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					特例対象(5)	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					人員配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支追加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
介護給付費 生活介護			4 . 81人以上 6 . 21人以上30人以下 7 . 31人以上40人以下 8 . 41人以上50人以下 9 . 51人以上60人以下 10 . 61人以上70人以 下 11 . 71人以上80人以 下 12 . 5人以下 13 . 6人以上10人以 下 14 . 11人以上20人以 下	1 . 型(1.7:1) 2 . 型(2:1) 3 . 型(2.5:1) 4 . 型(3:1) 5 . 型(3.5:1) 6 . 型(4:1) 7 . 型(4.5:1) 8 . 型(5:1) 9 . 型(5.5:1) 10 . 型(6:1) 11 . 型(1.5:1)	施設区分	1 . 一般 2 . 小規模多機能	
					定員超過	1 . なし 2 . あり	
					職員欠如	1 . なし 2 . あり	
					サービス管理責任者欠如	1 . なし 2 . あり	
					開所時間減算	1 . なし 2 . あり	
					開所時間減算区分(6)	1 . 4時間未満 2 . 4時間以上6時間未満	
					短時間利用減算	1 . なし 2 . あり	
					大規模事業所	1 . なし 5 . 定員81人以上	
					医師配置	1 . なし 2 . あり	
					身体拘束廃止未実施	1 . なし 2 . あり(障害者支援施設以外) 3 . あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1 . なし 2 . あり	
					業務継続計画未策定	1 . なし 2 . あり	
					情報公表未報告	1 . なし 2 . あり	
					人員配置体制	1 . なし 2 . あり	
					福祉専門職員配置等	1 . なし 3 . 4 . 5 . 6 . 7 .	
					常勤看護職員等配置	1 . なし 2 . あり	
					常勤看護職員等配置(看護職員常勤換算員数)(16)	看護職員常勤換算員数()	
					視覚・聴覚等支援体制	1 . なし 2 . 3 .	
					重度障害者支援体制	1 . なし 2 . あり	
					重度障害者支援体制	1 . なし 2 . あり	
					リハビリテーション加算	1 . なし 2 . あり	
					食事提供体制	1 . なし 2 . あり	
					延長支援体制	1 . なし 2 . あり	
					送迎体制	1 . なし 3 . 4 .	
					送迎体制(重度)	1 . なし 2 . あり	
					就労移行支援体制	1 . なし 2 . あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					入浴支援体制	1 . なし 2 . あり	
					栄養改善体制	1 . なし 2 . あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1 . なし 2 . あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1 . なし 2 . あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1 . なし 2 . あり	
キャリアパス区分(3)	1 . (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5 . (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6 . (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1 . 2 .						
指定管理者制度適用区分	1 . 非該当 2 . 該当						
共生型サービス対象区分	1 . 非該当 2 . 該当						
サービス管理責任者配置等(7)	1 . なし 2 . あり						
地域生活支援拠点等	1 . 非該当 2 . 該当						
中核的人材配置体制	1 . なし 2 . あり						
高次脳機能障害者支援体制	1 . なし 2 . あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
短期入所					施設区分	1. 福祉型 2. 医療型 3. 福祉型(強化)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					大規模減算	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					常勤看護職員等配置	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援加算(強度行動障害)	1. なし 2. あり	
					単独型加算	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算()	1. なし 2. あり	
					栄養士配置	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 2. あり	
					日中活動支援体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当						
福祉専門職員配置等(7)	1. なし 2. 3.						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
中核的人材配置体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
重度障害者等包括支援					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(17)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
施設入所支援	1. 40人以下 4. 81人以上 5. 41人以上50人以下 6. 51人以上60人以下 7. 61人以上70人以下 8. 71人以上80人以下	1. 40人以下 4. 81人以上 5. 41人以上50人以下 6. 51人以上60人以下 7. 61人以上70人以下 8. 71人以上80人以下			定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					栄養士配置減算対象	1. なし 2. 非常勤栄養士 3. 栄養士未配置	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					地域移行等意向確認体制未整備(12)	1. なし 2. あり	
					夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援体制(重度)	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援体制	1. なし 2. あり	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					夜間看護体制	1. なし 2. あり	
					夜間看護体制(看護職員配置数)(14)	1を超えて配置した看護職員配置数()	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					口腔衛生管理体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					地域移行支援体制	1. なし 2. あり	
					地域移行支援体制(定員減少数)	定員減少数()	
					障害者支援施設等感染対策向上体制	1. なし 2. 3. 4. .	
中核の人材配置体制	1. なし 2. あり						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
自立訓練		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下		施設区分	1. 機能訓練 2. 生活訓練 3. 生活訓練(宿泊型)	
					訪問訓練	1. なし 2. あり	
					視覚障害機能訓練専門職員配置	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施(13)	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					地域移行支援体制強化	1. なし 2. あり	
					リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
					個別計画訓練支援加算	1. なし 2. あり	
					短期滞在	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					看護職員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					夜間支援等体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり						
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当						
サービス管理責任者配置等(7)	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
					施設区分	1.一般型 2.資格取得型	
就労移行支援		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下			就労定着率区分(8)	1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0 8. なし(経過措置対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					就労支援関係研修了	1. なし 2. あり	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					移行準備支援体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
就労継続支援 A 型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(7.5:1) 2. 型(10:1)	評価点区分(8)	1. 評価点が170点以上の場合 2. 評価点が150点以上170点未満の場合 3. 評価点が130点以上150点未満の場合 4. 評価点が105点以上130点未満の場合 5. 評価点が80点以上105点未満の場合 6. 評価点が60点以上80点未満の場合 7. 評価点が60点未満の場合 8. なし(経過措置対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					重度者支援体制	1. なし 2. 3.	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					賃金向上達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労継続A型利用者負担減免	1. なし 2. 減額(円) 3. 免除	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
訓練等 給付 就労継続支援 B 型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(7.5:1) 2. 型(10:1) 3. 型(6:1)	平均工賃月額区分(8)	1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 5. 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし(経過措置対象) 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし(生産活動等への支援実施対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					重度者支援体制	1. なし 2. 3.	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					目標工賃達成加算対象	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日					
就労定着支援					就労定着支援利用者数	1. 利用者が20人以下 2. 利用者が21人以上40人以下 3. 利用者が41人以上						
					就労定着率区分	1. 就労定着率が9割5分以上 2. 就労定着率が9割以上9割5分未満 3. 就労定着率が8割以上9割未満 4. 就労定着率が7割以上8割未満 5. 就労定着率が5割以上7割未満 6. 就労定着率が3割以上5割未満 7. 就労定着率が3割未満						
					職員欠如	1. なし 2. あり						
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
					支援体制構築未実施	1. なし 2. あり						
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり						
					業務継続計画未策定(17)	1. なし 2. あり						
					情報公表未報告	1. なし 2. あり						
					就労定着実績	1. なし 2. あり						
					職場適応援助者養成研修了者配置体制	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
					自立生活援助				1. 30:1未満 2. 30:1以上	サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
										標準期間超過	1. なし 2. あり	
虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり											
業務継続計画未策定(17)	1. なし 2. あり											
情報公表未報告	1. なし 2. あり											
福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.											
居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当											
福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり											
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり											
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり											
キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)											
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.											
ピアサポート体制	1. なし 2. あり											
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当											
地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり											

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
共同生活援助				1. 6:1 2. 10:1 3. 旧型 4. 旧型 1 1. 旧日中支援 型 1 2. 旧日中支援 型 1 3. 5:1	施設区分	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型	
					大規模住居(9)	1. なし 2. 定員8人以上 3. 定員21人以上 4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					看護職員配置体制	1. なし 2. あり	
					夜間支援等体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					夜間支援等体制加算 加配職員体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					夜勤職員加配体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援職員配置(10)	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者体験利用加算職員配置	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算()	1. なし 2. あり	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					医療的ケア対応支援体制	1. なし 2. あり	
					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
					移行支援住居体制(自立生活支援加算())	1. なし 2. あり	
					人員配置体制	1. なし 2. 7.5:1 3. 12:1 4. 20:1 5. 30:1	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分(3)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
障害者支援施設等感染対策向上体制	1. なし 2. 3. 4.						
中核の人材配置体制	1. なし 2. あり						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
地域相談支援	/	/	/	/	施設区分	1. 2. 3.	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(17)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(17)	1. なし 2. あり	
地域定着支援	/	/	/	/	情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり	
					相談支援機能強化型体制	1. なし 2. 4. 5. 6.	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(17)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					行動障害支援体制	1. なし 2. 3.	
相談支援	/	/	/	/	要医療児者支援体制	1. なし 2. 3.	
					精神障害者支援体制	1. なし 2. 3.	
					主任相談支援専門員配置	1. なし 2. 3.	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					地域体制強化共同支援加算対象(15)	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり	
					高次脳機能障害支援体制	1. なし 2. 3.	
					自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算		
					就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算		
就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算							

1 多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。

ただし、以下の報酬については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算、生活介護サービス費(「(1)定員5人以下」、「(2)定員6人以上10人以下」の基本報酬)

施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算、地域移行支援体制加算

自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算

就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算

就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容を設定する。

生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・各サービス種類の単位毎の利用定員(生活介護において、主として重症心身障害児者を通わせる事業所の場合のみ、利用定員に応じて「12.5人以下」、または「13.6人以上10人以下」を設定する)。

就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。

2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。

3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2.あり」の場合に設定する。

4 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2.あり」の場合に設定する。

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分 (1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等	適用開始日
5					18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。	
6					「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2.あり」の場合に設定する。	
7					「共生型サービス対象区分」欄が「2.該当」の場合に設定する。	
8					就労移行支援について、令和6年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。 就労移行支援(養成)について、指定を受けた日から3年(修業年限が5年の場合は5年)を経過しない既存事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援B型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。	
9					「大規模住居」欄の「2.定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4.定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。	
10					「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。	
11					居宅介護について、「特定事業所(経過措置)」欄は、特定事業所が「2.」、「4.」、「5.」の場合に設定する。 行動援護について、「特定事業所(経過措置)」欄は、特定事業所が「2.」、「3.」、「4.」、「5.」の場合に設定する。	
12					「地域移行等意向確認体制未整備」欄は、令和8年4月1日以降の場合に設定する。	
13					施設区分が「3.生活訓練(宿泊型)」の場合、「身体拘束廃止未実施」欄は、「1.なし」、「2.あり」を設定する。また、「2.あり(障害者支援施設以外)」を「2.あり」と読み替える。	
14					「夜間看護体制(看護職員配置数)」欄は、看護職員1名の配置に加え、さらに1名以上配置している場合、その人数を設定する。 例.看護職員配置数が1名の場合、「夜間看護体制(看護職員配置数)」欄は、未設定もしくは「0」を設定する。 看護職員配置数が3名の場合、「夜間看護体制(看護職員配置数)」欄は、「2」を設定する。	
15					「地域体制強化共同支援加算対象」欄は、地域生活支援拠点等が「1.非該当」の場合、「1.なし」または「2.あり」を設定する。 地域生活支援拠点等が「2.該当」の場合、「1.なし」を設定する。	
16					「常勤看護職員等配置(看護職員常勤換算員数)」欄は、小数点以下を切り捨てた人数を設定する。	
17					以下のサービスについて、「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援	

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表【R6.6以降用】

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等	
					適用開始日	
各サービス共通					地域区分	1.一級地 2.二級地 3.三級地 4.四級地 5.五級地 6.六級地 7.七級地 20.その他
居宅介護					身体拘束廃止未実施	1.なし 2.あり
					虐待防止措置未実施	1.なし 2.あり
					業務継続計画未策定(15)	1.なし 2.あり
					情報公表未報告	1.なし 2.あり
					特定事業所	1.なし 2. 3. 4. 5.
					特定事業所(経過措置対象)(9)	1.非該当 2.該当
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1.なし 2. 3. 4. 5. 6.
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1.V(1) 2.V(2) 3.V(3) 4.V(4) 5.V(5) 6.V(6) 7.V(7) 8.V(8) 9.V(9) 10.V(10) 11.V(11) 12.V(12) 13.V(13) 14.V(14)
					共生型サービス対象区分	1.非該当 2.該当
					地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当
重度訪問介護					身体拘束廃止未実施	1.なし 2.あり
					虐待防止措置未実施	1.なし 2.あり
					業務継続計画未策定(15)	1.なし 2.あり
					情報公表未報告	1.なし 2.あり
					特定事業所	1.なし 2. 3. 4.
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1.なし 2. 3. 4. 5. 6.
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1.V(1) 2.V(2) 3.V(3) 4.V(4) 5.V(5) 6.V(6) 7.V(7) 8.V(8) 9.V(9) 10.V(10) 11.V(11) 12.V(12) 13.V(13) 14.V(14)
					共生型サービス対象区分	1.非該当 2.該当
					地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当
					同行援護	
虐待防止措置未実施	1.なし 2.あり					
業務継続計画未策定(15)	1.なし 2.あり					
情報公表未報告	1.なし 2.あり					
特定事業所	1.なし 2. 3. 4. 5.					
福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1.なし 2. 3. 4. 5. 6.					
福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1.V(1) 2.V(2) 3.V(3) 4.V(4) 5.V(5) 6.V(6) 7.V(7) 8.V(8) 9.V(9) 10.V(10) 11.V(11) 12.V(12) 13.V(13) 14.V(14)					
地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当					

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
行動援護					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(15)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					特定事業所	1. なし 2. 3. 4. 5.	
					特定事業所(経過措置対象)(9)	1. 非該当 2. 該当	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					特別対象(5)	1. なし 2. あり	
療養介護	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上			1. 型 2. 型 3. 型 4. 型 5. 型	定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					人員配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
生活介護 介護給付費			4 . 81人以上 6 . 21人以上30人以下 7 . 31人以上40人以下 8 . 41人以上50人以下 9 . 51人以上60人以下 10 . 61人以上70人以 下 11 . 71人以上80人以 下 12 . 5人以下 13 . 6人以上10人以 下 14 . 11人以上20人以 下	1 . 型(1.7:1) 2 . 型(2:1) 3 . 型(2.5:1) 4 . 型(3:1) 5 . 型(3.5:1) 6 . 型(4:1) 7 . 型(4.5:1) 8 . 型(5:1) 9 . 型(5.5:1) 10 . 型(6:1) 11 . 型(1.5:1)	施設区分	1 . 一般 2 . 小規模多機能	
					定員超過	1 . なし 2 . あり	
					職員欠如	1 . なし 2 . あり	
					サービス管理責任者欠如	1 . なし 2 . あり	
					開所時間減算	1 . なし 2 . あり	
					開所時間減算区分(4)	1 . 4時間未満 2 . 4時間以上6時間未満	
					短時間利用減算	1 . なし 2 . あり	
					大規模事業所	1 . なし 5 . 定員81人以上	
					医師配置	1 . なし 2 . あり	
					身体拘束廃止未実施	1 . なし 2 . あり(障害者支援施設以外) 3 . あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1 . なし 2 . あり	
					業務継続計画未策定	1 . なし 2 . あり	
					情報公表未報告	1 . なし 2 . あり	
					人員配置体制	1 . なし 2 . あり	
					福祉専門職員配置等	1 . なし 3 . 4 . 5 . 6 . 7 .	
					常勤看護職員等配置	1 . なし 2 . あり	
					※勤働職員等配置(看護職員等勤働換算員数)(14)	看護職員常勤換算員数()	
					視覚・聴覚等支援体制	1 . なし 2 . 3 .	
					重度障害者支援体制	1 . なし 2 . あり	
					重度障害者支援体制	1 . なし 2 . あり	
					リハビリテーション加算	1 . なし 2 . あり	
					食事提供体制	1 . なし 2 . あり	
					延長支援体制	1 . なし 2 . あり	
					送迎体制	1 . なし 3 . 4 .	
					送迎体制(重度)	1 . なし 2 . あり	
					就労移行支援体制	1 . なし 2 . あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					入浴支援体制	1 . なし 2 . あり	
					栄養改善体制	1 . なし 2 . あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16 18)	1 . なし 2 . 3 . 4 . 5 . 6 .	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17 19)	1 . V(1) 2 . V(2) 3 . V(3) 4 . V(4) 5 . V(5) 6 . V(6) 7 . V(7) 8 . V(8) 9 . V(9) 10 . V(10) 11 . V(11) 12 . V(12) 13 . V(13) 14 . V(14)	
					指定管理者制度適用区分	1 . 非該当 2 . 該当	
					共生型サービス対象区分	1 . 非該当 2 . 該当	
					サービス管理責任者配置等(5)	1 . なし 2 . あり	
					地域生活支援拠点等	1 . 非該当 2 . 該当	
					中核の人材配置体制	1 . なし 2 . あり	
高次脳機能障害者支援体制	1 . なし 2 . あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分 (1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等			適用開始日		
					1. 福祉型	2. 医療型	3. 福祉型 (強化)			
短期入所					施設区分	1. 福祉型 2. 医療型 3. 福祉型 (強化)				
					定員超過	1. なし	2. あり			
					職員欠如	1. なし	2. あり			
					大規模減算	1. なし	2. あり			
					身体拘束廃止未実施	1. なし	2. あり			
					虐待防止措置未実施	1. なし	2. あり			
					業務継続計画未策定	1. なし	2. あり			
					情報公表未報告	1. なし	2. あり			
					常勤看護職員等配置	1. なし	2. あり			
					重度障害者支援加算 (強度行動障害)	1. なし	2. あり			
					単独型加算	1. なし	2. あり			
					医療連携体制加算 ()	1. なし	2. あり			
					栄養士配置	1. なし	2. その他栄養士	3. 常勤栄養士	4. 常勤管理栄養士	
					食事提供体制	1. なし	2. あり			
					送迎体制	1. なし	2. あり			
					日中活動支援体制	1. なし	2. あり			
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象 (16)	1. なし	2. .	4. .	5. .	6. .
					福祉・介護職員等処遇改善加算 () 区分 (17)	1. V (1) 10. V (10)	2. V (2)	5. V (5) 13. V (13)	7. V (7) 14. V (14)	8. V (8)
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当			2. 該当	
					共生型サービス対象区分	1. 非該当			2. 該当	
福祉専門職員配置等 (5)	1. なし			2. .	3. .					
地域生活支援拠点等	1. 非該当			2. 該当						
中核の人材配置体制	1. なし			2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分 (1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
重度障害者等包括支援					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定 (15)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象 (16)	1. なし 2. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算 () 区分 (17)	1. V (1) 2. V (2) 5. V (5) 7. V (7) 8. V (8) 10. V (10) 11. V (11) 13. V (13) 14. V (14)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
施設入所支援	1. 40人以下 4. 81人以上 5. 41人以上50人以下 6. 51人以上60人以下 7. 61人以上70人以下 8. 71人以上80人以下	1. 40人以下 4. 81人以上 5. 41人以上50人以下 6. 51人以上60人以下 7. 61人以上70人以下 8. 71人以上80人以下			栄養士配置減算対象	1. なし 2. 非常勤栄養士 3. 栄養士未配置	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					地域移行等意向確認体制未整備 (10)	1. なし 2. あり	
					夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制 (重度)	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					夜間看護体制	1. なし 2. あり	
					夜間看護体制 (看護職員配置数) (12)	1 を超えて配置した看護職員配置数 ()	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					口腔衛生管理体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象 (16)	1. なし 2. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算 () 区分 (17)	1. V (1) 2. V (2) 5. V (5) 7. V (7) 8. V (8) 10. V (10) 11. V (11) 13. V (13) 14. V (14)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					地域移行支援体制	1. なし 2. あり	
					地域移行支援体制 (定員減少数)	定員減少数 ()	
					障害者支援施設等感染対策向上体制	1. なし 2. 3. 4. .	
					中核の人材配置体制	1. なし 2. あり	
					高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
自立訓練		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下		施設区分	1. 機能訓練 2. 生活訓練 3. 生活訓練(宿泊型)	
					訪問訓練	1. なし 2. あり	
					視覚障害機能訓練専門職員配置	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施(11)	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					地域移行支援体制強化	1. なし 2. あり	
					リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
					個別計画訓練支援加算	1. なし 2. あり	
					短期滞在	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					看護職員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					夜間支援等体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					福祉・介護職員等処遇改善加算(16 15)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17 19)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり	
					共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
サービス管理責任者配置等(5)	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		適用開始日
					施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型	
就労移行支援		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下			施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型	
					就労定着率区分(6)	1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0 8. なし(経過措置対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					就労支援関係研修了	1. なし 2. あり	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					移行準備支援体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16 18)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17 19)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
就労継続支援 A 型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(7.5:1) 2. 型(10:1)	評価点区分(6)	1. 評価点が170点以上の場合 2. 評価点が150点以上170点未満の場合 3. 評価点が130点以上150点未満の場合 4. 評価点が105点以上130点未満の場合 5. 評価点が80点以上105点未満の場合 6. 評価点が60点以上80点未満の場合 7. 評価点が60点未満の場合 8. なし(経過措置対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					重度者支援体制	1. なし 2. 3.	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					賃金向上達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労継続A型利用者負担減免	1. なし 2. 減額(円) 3. 免除	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16 18)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17 19)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

訓練

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
就労継続支援 B 型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(7.5:1) 2. 型(10:1) 3. 型(6:1)	平均工賃月額区分(6)	1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 5. 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし(経過措置対象) 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし(生産活動等への支援実施対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					重度者支援体制	1. なし 2. 3.	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数()	
					目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					目標工賃達成加算対象	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16 18)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17 19)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
就労定着支援					就労定着支援利用者数	1. 利用者が20人以下 2. 利用者が21人以上40人以下 3. 利用者が41人以上	
					就労定着率区分	1. 就労定着率が9割5分以上 2. 就労定着率が9割以上9割5分未満 3. 就労定着率が8割以上9割未満 4. 就労定着率が7割以上8割未満 5. 就労定着率が5割以上7割未満 6. 就労定着率が3割以上5割未満 7. 就労定着率が3割未満	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					支援体制構築未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(15)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					就労定着実績	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1. なし 2. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1. V(1) 2. V(2) 5. V(5) 7. V(7) 8. V(8) 10. V(10) 11. V(11) 13. V(13) 14. V(14)	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					標準期間超過	1. なし 2. あり	
虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり						
業務継続計画未策定(15)	1. なし 2. あり						
情報公表未報告	1. なし 2. あり						
福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.						
居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当						
福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.						
福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)						
ピアサポート体制	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり						
自立生活援助				1. 30:1未満 2. 30:1以上			

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
共同生活援助				1. 6:1 2. 10:1 3. 旧型 4. 旧型 1 1. 旧日中支援 型 1 2. 旧日中支援 型 1 3. 5:1	施設区分	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型	
					大規模住居(7)	1. なし 2. 定員8人以上 3. 定員21人以上 4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. 3.	
					看護職員配置体制	1. なし 2. あり	
					夜間支援等体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7.	
					夜間支援等体制加算 加配職員体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					夜勤職員加配体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援職員配置(8)	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者体験利用加算職員配置	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算()	1. なし 2. あり	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					医療のケア対応支援体制	1. なし 2. あり	
					居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
					移行支援住居体制(自立生活支援加算())	1. なし 2. あり	
					人員配置体制	1. なし 2. 7.5:1 3. 12:1 4. 20:1 5. 30:1	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象(16)	1. なし 2. 3. 4. 5. 6.	
					福祉・介護職員等処遇改善加算()区分(17)	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
障害者支援施設等感染対策向上体制	1. なし 2. 3. 4.						
中核の人材配置体制	1. なし 2. あり						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等			適用開始日			
					1.	2.	3.				
地域相談支援 地域移行支援					施設区分	1.	2.	3.			
					虐待防止措置未実施	1. なし	2. あり				
					業務継続計画未策定(15)	1. なし	2. あり				
					情報公表未報告	1. なし	2. あり				
					居住支援連携体制	1. 非該当	2. 該当				
					ピアサポート体制	1. なし	2. あり				
					地域生活支援拠点等	1. 非該当	2. 該当				
地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし	2. あり									
地域定着支援					虐待防止措置未実施	1. なし	2. あり				
					業務継続計画未策定(15)	1. なし	2. あり				
					情報公表未報告	1. なし	2. あり				
					居住支援連携体制	1. 非該当	2. 該当				
					ピアサポート体制	1. なし	2. あり				
					地域生活支援拠点等	1. 非該当	2. 該当				
					地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし	2. あり				
相談支援 計画相談支援					相談支援機能強化型体制	1. なし	2. あり	4. あり	5. あり	6. あり	
					虐待防止措置未実施	1. なし	2. あり				
					業務継続計画未策定(15)	1. なし	2. あり				
					情報公表未報告	1. なし	2. あり				
					行動障害支援体制	1. なし	2. あり	3. あり			
					要医療児者支援体制	1. なし	2. あり	3. あり			
					精神障害者支援体制	1. なし	2. あり	3. あり			
					主任相談支援専門員配置	1. なし	2. あり	3. あり			
					ピアサポート体制	1. なし	2. あり				
					地域生活支援拠点等	1. 非該当	2. 該当				
					地域体制強化共同支援加算対象(13)	1. なし	2. あり				
					地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし	2. あり				
					高次脳機能障害支援体制	1. なし	2. あり	3. あり			

1 多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。

ただし、以下の報酬については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護…人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算、生活介護サービス費(「(1)定員5人以下」、「(2)定員6人以上10人以下」の基本報酬)

施設入所支援…夜勤職員配置体制加算、地域移行支援体制加算

自立訓練(機能訓練・生活訓練)…就労移行支援体制加算

就労継続支援A型…重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算

就労継続支援B型…重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容を設定する。

生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)…各サービス種類の単位毎の利用定員(生活介護において、主として重症心身障害児者を通わせる事業所の場合のみ、

利用定員に応じて「12.5人以下」、または「13.6人以上10人以下」を設定する)。

就労継続支援A型、就労継続支援B型…各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。

2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等	適用開始日
3					18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。	
4					「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2.あり」の場合に設定する。	
5					「共生型サービス対象区分」欄が「2.該当」の場合に設定する。	
6					就労移行支援について、令和6年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。 就労移行支援(養成)について、指定を受けた日から3年(修業年限が5年の場合は5年)を経過しない既存事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援B型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08.無し(経過措置対象)」を設定する。	
7					「大規模住居」欄の「2.定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4.定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。	
8					「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。	
9					居宅介護について、「特定事業所(経過措置)」欄は、特定事業所が「2.」、「4.」、「5.」の場合に設定する。 行動援護について、「特定事業所(経過措置)」欄は、特定事業所が「2.」、「3.」、「4.」、「5.」の場合に設定する。	
10					「地域移行等意向確認体制未整備」欄は、令和8年4月1日以降の場合に設定する。	
11					施設区分が「3.生活訓練(宿泊型)」の場合、「身体拘束廃止未実施」欄は、「1.なし」、「2.あり」を設定する。また、「2.あり(障害者支援施設以外)」を「2.あり」と読み替える。	
12					「夜間看護体制(看護職員配置数)」欄は、看護職員1名の配置に加え、さらに1名以上配置している場合、その人数を設定する。 例.看護職員配置数が1名の場合、「夜間看護体制(看護職員配置数)」欄は、未設定もしくは「0」を設定する。 看護職員配置数が3名の場合、「夜間看護体制(看護職員配置数)」欄は、「2」を設定する。	
13					「地域体制強化共同支援加算対象」欄は、地域生活支援拠点等が「1.非該当」の場合、「1.なし」または「2.あり」を設定する。 地域生活支援拠点等が「2.該当」の場合、「1.なし」を設定する。	
14					「常勤看護職員等配置(看護職員常勤換算員数)」欄は、小数点以下を切り捨てた人数を設定する。	
15					以下のサービスについて、「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援	
16					「福祉・介護職員等処遇改善加算対象」欄は、令和7年4月1日以降の場合、「6.」を設定しない。	
17					「福祉・介護職員等処遇改善加算()区分」欄は、福祉・介護職員等処遇改善加算対象が「6.」の場合に設定する。	
18					以下のサービスについて、指定障害者支援施設にて支援を行う場合、「福祉・介護職員等処遇改善加算」欄は「1.なし」、「2.」、「4.」、「5.」、または「6.」を設定する。 生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労移行支援(養成)、就労継続支援A型、就労継続支援B型	
19					以下のサービスについて、指定障害者支援施設にて支援を行う場合、「福祉・介護職員等処遇改善加算()区分」欄は「1.V(1)」、「2.V(2)」、「5.V(5)」、「7.V(7)」、「8.V(8)」、「10.V(10)」、「11.V(11)」、「13.V(13)」、または「14.V(14)」を設定する。 生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労移行支援(養成)、就労継続支援A型、就労継続支援B型	

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書
 (就労移行支援サービス費 ())

施設・事業所名					
定員区分	1	21人以上40人以下	就労定着率区分	1	就職後6月以上定着率が5割以上
	2	41人以上60人以下		2	就職後6月以上定着率が4割以上5割未満
	3	61人以上80人以下		3	就職後6月以上定着率が3割以上4割未満
	4	81人以上		4	就職後6月以上定着率が2割以上3割未満
	5	20人以下		5	就職後6月以上定着率が1割以上2割未満
	6			6	就職後6月以上定着率が0割超1割未満
				7	就職後6月以上定着率が0
				8	なし(経過措置対象)
前年度及び前々年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数				
		前年度 年度	前々年度 年度		
	4月	人	人		
	5月	人	人		
	6月	人	人		
	7月	人	人		
	8月	人	人		
	9月	人	人		
	10月	人	人		
	11月	人	人		
	12月	人	人		
	1月	人	人		
	2月	人	人		
	3月	人	人		
	合計	人	人	÷	
			利用定員数		
	前年度 年度	前々年度 年度			
	人	人			
合計	人	人	=		
			就労定着率		
			%		

注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者（就労定着者という。）をいい、前年度及び前々年度の実績を記載すること（就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。）。

注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。

注3 就労定着率区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから2年間を経過していない事業所が選択する。ただし、2年目の事業所においては、1年目の就労定着者の割合に応じた区分で算定することも可能。

注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」を提出すること。

注5 当該年度の利用定員が年度途中で変更になった場合は、各月の利用定員の合計数を12で除した数を利用定員とすること。

（例）4月から12月までの利用定員20人、1月から3月までの利用定員が30人の場合の利用定員
 $(20人 \times 9月 + 30人 \times 3月) \div 12月 = 22.5人$

別 添

年 月 日

就労定着者の状況

(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度及び前々年度に
おける就労定着者の数

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度又は前々年度にお いて6月に達した日(年月)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書
 (就労移行支援サービス費 ())

施設・事業所名			
定員区分	1	21人以上40人以下	就労定着率区分
	2	41人以上60人以下	
	3	61人以上80人以下	
	4	81人以上	
	5	20人以下	
		2	就職後6月以上定着率が4割以上5割未満
		3	就職後6月以上定着率が3割以上4割未満
		4	就職後6月以上定着率が2割以上3割未満
		5	就職後6月以上定着率が1割以上2割未満
		6	就職後6月以上定着率が0割超1割未満
		7	就職後6月以上定着率が0
		8	なし(経過措置対象)
前年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数		
	4月	人	
	5月	人	
	6月	人	
	7月	人	
	8月	人	
	9月	人	
	10月	人	
	11月	人	
	12月	人	
	1月	人	
	2月	人	
	3月	人	
	合計	人	÷
		人	=
		就労定着率	
		%	

-
- 注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者（就労定着者という。）をいい、前年度の実績を記載すること（就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。）。
- 注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。
- 注3 就労定着率区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから3年間（就業年限が5年の場合は5年間）を経過していない事業所が選択する。
- 注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」を提出すること。
- 注5 前年度の利用定員は、当該前年度における最終学年の生徒の定員数を記載すること。

別 添

年 月 日

就労定着者の状況

(就労移行支援 (養成) に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度における
就労定着者の数

	氏名	就職日 (年月日)	就職先事業所名	前年度において 6月に達した日 (年月)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続支援 A 型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名		
人員配置区分	1 . 型 (7.5 : 1)	2 . 型 (10 : 1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 5 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし (経過措置対象)	
評価点の公表	ネット	(公表場所)
	ト利	(URL)
	その他	

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法（令和3年厚生労働省告示第88号）に基づき評価点を算出すること。

なお、別添「就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（全体）」も併せて提出すること。

注2 評価点区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。

注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。

なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表 (全体)

事業所名	
住 所	
電話番号	

事業所番号	
管理者名	
対象年度	

() 労働時間		
1日の平均労働時間が7時間以上		FALSE
1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
1日の平均労働時間が2時間未満		
90点 80点 65点 55点 40点 30点 20点 5点		点

() 生産活動		
過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		FALSE
過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		
過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		
60点 50点 40点 20点 -10点 -20点		点

() 多様な働き方 ()		
免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		0
就業規則等で定めている		
利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている		
在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている		
フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
小計 (注1)		0 点

() 支援力向上 ()		
研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		0
参加した職員が1人以上参加している		
研修、学会等又は学会誌等において発表		
1回以上の場合		
視察・実習の実施又は受け入れ		
いずれか一方のみの取組を行っている		
販路拡大の商談会等への参加		
1回以上の場合		
職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		
ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
第三者評価		
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計 (注2)		0 点

() 地域連携活動		
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0 点
1事例以上ある場合:10点		

() 経営改善計画		
経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。		-50 点
期限内に提出していない場合:-50点		

() 利用者の知識・能力向上		
前年度において、就労継続支援 A 型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。		0 点
1事例以上ある場合:10点		

項目	点数
労働時間	5点 20点 30点 40点 55点 65点 80点 90点
生産活動	-20点 -10点 20点 40点 50点 60点
多様な働き方	0点 5点 15点
支援力向上	0点 5点 15点
地域連携活動	0点 10点
経営改善計画	0点 -50点
利用者の知識・能力向上	0点 10点



合計	-50 点 / 200点
----	--------------

() 8項目の合計点に応じた点数 (注1) 5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 ～、～）

() 労働時間

前年度（ 年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間 時間

雇用契約を締結していた延べ利用者数 人

利用者の 1 日の平均労働時間数 時間

() 生産活動

会計期間（ 月～ 月）

前々々年度（ 年度）

生産活動収入から経費を除いた額 円

利用者に支払った賃金総額 円

収支 円

前々年度（ 年度）

生産活動収入から経費を除いた額 円

利用者に支払った賃金総額 円

収支 円

前年度（ 年度）

生産活動収入から経費を除いた額 円

利用者に支払った賃金総額 円

収支 円

() 多様な働き方

前年度（ 年度）における取組（全体表「() 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度

免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を定めている

利用者を職員として登用する制度

利用者を職員として登用する制度を定めている

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

フレックスタイム制に係る労働条件

フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

短時間勤務に係る労働条件

短時間勤務に係る労働条件を定めている

時差出勤制度に係る労働条件

時差出勤制度に係る労働条件を定めている

有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

傷病休暇等の取得に関する事項

傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

() 支援力向上

前年度（ 年度）における取組（全体表「() 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

研修計画を策定している
 外部研修、もしくは内部研修を 1 回以上実施している。
 研修名
 研修講師
 実施日・受講者数 月 日 人

研修、学会等又は学会誌等において発表

研修、学会等又は学会誌等において 1 回以上発表している
 研修、学会等名
 実施日 月 日
 学会誌等名
 掲載日 月 日
 発表テーマ

視察・実習の実施又は受け入れ

先進的事業者の視察・実習の実施している
 もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている
 先進的事業者名
 実施日/参加者数 月 日 人
 他の事業所名
 実施日/参加者数 月 日 人

販路拡大の商談会等への参加

販路拡大の商談会や展示会等へ 1 回以上参加している。
 商談会等名
 主催者名
 日時 月 日
 内容

職員の人事評価制度

職員の人事評価制度を整備している
 当該人事評価制度を周知している
 人事評価制度の制定日 年 月 日
 人事評価制度の対象職員数 名
 うち昇給・昇格を行った者 名
 当該人事評価制度の周知方法

ピアサポーターの配置

ピアサポーターを配置している
 当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している
 配置期間 月 日～ 月 日
 就業時間
 職務内容

第三者評価

前年度末日から過去 3 年以内に福祉サービス第三者評価を受けている
 評価を受けた日 月 日
 第三者評価機関

国際標準化規格が定めた規格等の認証等

ISO が制定したマネジメント規格等の認証等を受けている
 認証を受けた日 月 日
 規格等の内容

() 経営改善計画

指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。
 受理日 年 月 日

長崎県知事 殿

令和6年度における就労系障害福祉サービスの基本報酬（新型コロナウイルス感染症対策特例）に関する届出書

1 基本情報

フリガナ				
法人名				
フリガナ				
法人代表者氏名				
フリガナ				
事業所名				
事業所在地	〒			
事業所番号				
フリガナ 書類作成担当者氏名				
連絡先	電話番号	FAX番号	E-mail	

2 対象要件の確認（新型コロナウイルス感染症影響有無について）

新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、各項目を確認し「○」はまるものか、「□」は、主として項目にチェックしてください。なお、その他をチェックする場合、新型コロナウイルス感染症により、どのような影響を受けたのかを記載してください。また、通常報酬算定として用いる年度及び特例として用いる年度の生産指標などが確認できる書類（新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことが確認できる書類）を提出してください。

新型コロナウイルス感染症の影響による取引の減少や、売上などの減少により、事業規模の縮小を余儀なくされた。

新型コロナウイルス感染症により、必要な資材の入手が困難となることで、生産やサービスの提供が難しくなり、

その他

新型コロナウイルス感染症の影響により、

以下の点を確認し、全ての項目にチェックして下さい。

確認項目	証明する資料の例
<input checked="" type="checkbox"/> 本申請書の「2 対象要件の確認」の要件に合致しています。	○生産指標などの低下が確認できる書類 「売上」等がわかる既存書類の写しも可 (売上簿、営業収入簿、会計システムの帳簿、
<input type="checkbox"/> 通常報酬算定として用いる年度及び特例として用いる年度の生産指標などが確認できる書類を添付しています。	

指定権者から追加で各証明資料の求めがあった場合には、速やかに提出すること。

本表への虚偽記載の他、訓練等給付費の請求に関して不正があった場合は、訓練等給付費を返還することとなる場合がある。

届出書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 6 年 月 日

法人名
代表者

職名

氏名

就労継続支援 A 型事業所における地域連携活動実施状況報告書

事業所名		事業所番号	
住 所		管理者名	
電話番号		対象年度	

地域連携活動の概要

< 活動内容 > 活動場所 実施日程 実施した生産活動・施設外就労の概要 利用者数 等		< 活動の様子 > 活動の様子の写真 成果物の写真 活動内容の追加コメント	
< 目的 > 地域連携活動のねらい 地域にとってのメリット 対象者にとってのメリット			
< 成果 > 実施した結果 得られた成果 課題点			

連携先の企業等の意見または評価

連携した結果に対する意見または評価 今後の連携強化に向けた課題			
連携先企業名		担当者名	

労継続支援 A 型事業所における利用者の知識・能力向上に係る実施状況報告

事業所名		事業所番号	
住 所		管理者名	
電話番号		対象年度	

利用者の知識・能力向上に係る実施概要

<p>< 活動内容 ></p> <p>活動場所 実施日程 実施した利用者の知識・能力向上に係る実施の概要 利用者数 等</p>	<p>< 活動の様子 ></p> <p>活動の様子の写真 成果物の写真 活動内容の追加コメント</p>
<p>< 目的 ></p> <p>利用者の知識・能力向上に係る実施のねらい 利用者にとってのメリット</p>	
<p>< 成果 ></p> <p>実施した結果 得られた成果 課題点</p>	

連携先の企業や事業所等の意見または評価

<p>連携した結果に対する意見または評価 今後の連携強化に向けた課題</p>	
連携先企業（担当者）	

利用者からの意見・評価

<p>参加した利用者からの意見・評価</p> <p>ホームページへの公表に当たっては、利用者の個人名は記載せず、個人が特定されない形で記載すること。 なお、利用者が記入した書類に関しては、事業所で保管すること。</p>

就労継続支援B型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名																							
サービス費区分		1. 就労継続支援B型サービス費 () 2. 就労継続支援B型サービス費 () 3. 就労継続支援B型サービス費 () 4. 就労継続支援B型サービス費 () 5. 就労継続支援B型サービス費 () 5. 就労継続支援B型サービス費 ()																					
定員区分		1 21人以上40人以下 4 81人以上 2 41人以上60人以下 5 20人以下 3 61人以上80人以下																					
サービス費 ()	平均工賃月額区分	1 4万5千円以上 6 1万5千円以上2万円未満 2 3万5千円以上4万5千円未満 7 1万円以上1万5千円未満 3 3万円以上3万5千円未満 8 1万円未満 4 2万5千円以上3万円未満 9 なし(経過措置対象) 5 2万円以上2万5千円未満																					
	前年度の工賃支払対象者数・支払工賃額の状況	<table border="1"> <tr> <td>工賃支払総額(A)</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>年間延べ利用者数()</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>年間開所日数()</td> <td></td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>平均利用者数(B)(/) 小数点第2位以下切り上げ</td> <td>#DIV/0!</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>年間開所月数(C)</td> <td>12</td> <td>月</td> </tr> <tr> <td>平均工賃月額(D) A/B/C 円未満四捨五入</td> <td>#DIV/0!</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>重度障害者支援体制加算 ()を算定している場合 (D)+2000円)</td> <td></td> <td>円</td> </tr> </table>	工賃支払総額(A)		円	年間延べ利用者数()		人	年間開所日数()		日	平均利用者数(B)(/) 小数点第2位以下切り上げ	#DIV/0!	人	年間開所月数(C)	12	月	平均工賃月額(D) A/B/C 円未満四捨五入	#DIV/0!	円	重度障害者支援体制加算 ()を算定している場合 (D)+2000円)		円
工賃支払総額(A)		円																					
年間延べ利用者数()		人																					
年間開所日数()		日																					
平均利用者数(B)(/) 小数点第2位以下切り上げ	#DIV/0!	人																					
年間開所月数(C)	12	月																					
平均工賃月額(D) A/B/C 円未満四捨五入	#DIV/0!	円																					
重度障害者支援体制加算 ()を算定している場合 (D)+2000円)		円																					
サービス費 ()・()・()	ピアサポーターの配置	有	無																				

注1 就労継続支援B型サービス費()、就労継続支援B型サービス費()又は就労継続支援B型サービス費()を算定する場合は、平均工賃月額区分及び前年度の総工賃支給額・年間延べ利用者数、年間開所日数、平均工賃月額の状況を記載すること。

注2 重度者支援体制加算()を算定している場合は、平均工賃月額に2千円を加える。

注3 平均工賃月額区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから1年間を経過していない事業所が選択する。

注4 又は就労継続支援B型サービス費()、就労継続支援B型サービス費()又は就労継続支援B型サービス費()を算定する場合は、ピアサポーターの配置の有無を記載すること。なお、ピアサポーターを配置している場合は、別添「ピアサポーター等の配置に関する届出書」を提出すること。

別 添

年 月 日

ピアサポーター等の配置に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービス費区分	1. 就労継続支援B型ワーカー（ ） 2. 就労継続支援B型ワーカー（ ） 3. 就労継続支援B型サービス費（ ）			
2 障害者ピアサポート研修（これに準ずる研修を含む）を修了した職員	< 障害者又は障害者であった者 >			
	職種	氏名	研修の実施主体 及び委託先等の名	修了した研修の名称
	< その他の職員 >			
	職種	氏名	研修の実施主体 及び委託先等の名	修了した研修の名称

- 備考 1 「サービス費区分」欄については、該当する番号に を付してください。
- 2 研修を修了した職員は、< 障害者又は障害者であった者 > 及び < その他の職員 > をそれぞれ配置すること。ただし、令和6年3月31日までは< その他の職員 > が配置されていなくても算定可能。
- 3 < 障害者又は障害者であった者 > の職種は、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員その他の利用者とともに就労や生産活動に参加する者であること。
 < その他の職員 > の職種の限定はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉しており、就労継続支援B型事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。
- 4 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。
- 5 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付すること。

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名																																											
就 労 定 着 率 区 分	<p>1 就労定着率が9割5分以上</p> <p>2 就労定着率が9割以上9割5分未満</p> <p>3 就労定着率が8割以上9割未満</p> <p>4 就労定着率が7割以上8割未満</p> <p>5 就労定着率が5割以上7割未満</p> <p>6 就労定着率が3割以上5割未満</p> <p>7 就労定着率が3割未満</p>																																										
就 労 定 着 率 区 分 の 状 況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">過去3年間における就労定着支援の総利用者数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">のうち前年度末時点の就労継続者数</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">就労定着率 (÷)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-bottom: 10px;">新規指定の場合 (起算日は指定を受ける前月末日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">過去1年間就職者数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">人</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>過去2年間就職者数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去3年間就職者数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 ()</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: center;">指定を受ける前月末日の 就労継続者数 ()</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">就労定着率 (÷)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">%</td> <td></td> </tr> </table>			過去3年間における就労定着支援の総利用者数		のうち前年度末時点の就労継続者数		人		人		就労定着率 (÷)		%		過去1年間就職者数		人			過去2年間就職者数		人			過去3年間就職者数		人			合計 ()		人			指定を受ける前月末日の 就労継続者数 ()		人		就労定着率 (÷)		%	
過去3年間における就労定着支援の総利用者数		のうち前年度末時点の就労継続者数																																									
人		人																																									
就労定着率 (÷)																																											
%																																											
過去1年間就職者数		人																																									
過去2年間就職者数		人																																									
過去3年間就職者数		人																																									
合計 ()		人																																									
指定を受ける前月末日の 就労継続者数 ()																																											
人																																											
就労定着率 (÷)																																											
%																																											

注 就労継続者の状況は、別添 1 「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」又は別添 2 「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）（新規指定の場合）」を提出すること。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における 就労継続者数	
--------------------	--

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利 用開始日(年月)	前年度末時点の 継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続者の状況
 (就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)
 (新規指定の場合)

指定を受ける 前月末日の 就労継続者数	
---------------------------	--

【過去3年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。